

各府省の行政事業レビューにおける事業改善の取組について

平成 26 年 6 月 2 日

行政改革推進会議有識者議員

行政事業レビューは、各府省自らが、自律的に事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組を基本としている。この取組を有効に機能させるためには、職員の意識改革を行い、自主的な事業改善に取り組むモチベーションを高めることが必要である。また、同様の観点から、各府省間で事業改善のノウハウや教訓を共有することも重要である。

このため、行政事業レビューの一環として、事業改善の取組に着目し、優れた取組が行われた事例を積極的に評価するとともに、これを各府省においてグッドプラクティスとして共有することとすべきである。

今回は、その試行として、平成 25 年度において各府省の自主的な事業改善の取組が行われた事例の中から、

○効果や執行実態を把握・分析した上で、事業内容や執行上の課題が的確に抽出されているか、

○課題を踏まえた有効な改善がなされているか、

○事業改善の取組において、独創性や創意工夫が発揮されているか、

○グッドプラクティスとして共有可能な汎用性のある取組か、

との観点を踏まえたものについて、別紙のとおり、各府省からの資料等を基に、改善内容の特色に着目して整理を行ったところである。

事業の改善は永遠の課題であり、別紙の改善事例についても、担当者の創意工夫により更なる改善が期待される場所であるが、今後の行政事業レビューの実施にあたっては、各府省において、別紙の改善事例も参考としつつ、事業改善に積極的に取り組んでいただきたい。

また、各府省の人事評価において事業改善の取組を適切に評価する必要性及び重要性については、先般の総務省の人事評価マニュアルの改訂において改めて強調されたところであり、各府省は担当者等による事業改善の取組を人事評価において適切に活用することを徹底すべきである。

各府省の自主的な事業改善の取組の例

○事業の成果や達成状況を的確に把握し事業の改善につなげた例

- ・地方公共団体のグリーン購入実施率は、平成14年以降着実に拡大してきたものの、ここ3年間は8割程度で頭打ちの状態。
- ・アンケート調査の結果、都道府県・政令市の実施率は100%である一方、町村では3割程度が未実施。
- ・さらにヒアリングした結果、小規模団体は、人材やノウハウが不足しているため、全般的な情報提供ではなく、個別の対応や同規模団体での事例を求めていることが判明。
- ・このため、①モデルとなる団体に知見を有する人材を派遣して実務支援、②当該事例を全国に水平展開するなど、現場の実情に応じた新たな取組を実施。

< 国等におけるグリーン購入推進等経費（環境省） >

○具体的な数値目標・効果指標を設定し、PDCAサイクルを強化した例

- ・無償資金協力について、これまでは個別案件ごとに目標設定の検討がなされ、目標や効果が定量的かつ体系的に示される仕組みにはなっていなかった。
- ・無償資金協力の戦略性や透明性を向上させ、相手国と日本側の関係者が共通の目標をもって案件を管理するためにも、計画段階において定量的かつ体系的な目標・効果指標が設定されることが必要。
- ・このため、施策・プロジェクトの目的や主要な類型を体系的に整理し（例：基礎教育、保健、上水道など）、類型ごとに標準的な数値目標を設定（例：新たに就学可能となった生徒数、提供した設備における手術件数、給水量など）。これにより同類型のプロジェクト間の比較可能性が高まり、有効性の検証を強化。
- ・個別案件計画時には、案件の開発課題体系における位置づけを明確にし、定量的な目標・効果指標を設定。

(指標設定の例)

ミャンマー「シャン州ラーショー総合病院整備計画」

外来患者数（人／年）、下位医療機関からの病院への搬送数 等

< 無償資金協力（外務省） >

○限られた財源の中で事業の重点化・スクラップアンドビルドに取り組んだ例

- ・国際機関への拠出金については、限られた財源の中で、喫緊に対応すべき国際的な課題に対応する必要。
- ・去年は、「日本再興戦略」に医療の国際展開が盛り込まれ、日本企業の医療機器の開発及び販売機会の増大が期待されることとなった。
- ・このため、世界保健機関への拠出金について、
 - ① 平成 25 年度に実施した 10 事業のうち 2 事業を終了するとともに、残りの事業についても事業の規模を見直す一方（平成 25 年度予算額約 7.9 億円のうち約 2.2 億円を削減）、
 - ② 日本再興戦略に資する「必須医療機器リストの策定事業」（新規事業）の実施のための財源（約 0.9 億円）や、
 - ③ 国際社会でニーズが高く国益にも資する「新興・再興感染症対策」の強化を図るための財源（約 0.3 億円）を確保、
するなど、大幅な事業の重点化・スクラップアンドビルドを実施。

<世界保健機関等拠出金事業（厚生労働省）>